

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】「世界の脅威」に関する下院公聴会

2013年4月11日、下院情報特別委員会の公聴会で、ジェームズ・クラッパー（James Clapper）国家情報長官は、北朝鮮の関連で、韓国と日本は米国が支えになっていると信頼しているかとの質問に対して、然りと答えるとともに、日米韓の3国は、北朝鮮の潜在的な脅威に対して団結していると答えた。同長官は、日中間の島〔尖閣諸島〕をめぐる問題の評価を求められたのに対し、非常に難しい状況であるが、日中両国はおのおのの主権に対する主張を強く持っているものの、実際の衝突を防ぐべく、できる限り外交的に対応したいと考えていると答えた。

<<http://www.ustream.tv/recorded/31295371>>

【アメリカ】天然ガス輸出に関する下院議員の発言

2013年4月25日、下院本会議で、マイケル・ターナー（Michael Turner）下院議員（オハイオ州、共和党）が天然ガス輸出について発言した。同議員は、2013年対同盟国米国産液化天然ガス輸出迅速化法案の下院案（H. R. 580、上院案は、S. 192）の提案者として、米国産天然ガスの輸出は、米国の貿易赤字を減らし雇用を創出するだけでなく、米国の主要同盟国がエネルギー源を多様化し、これらの国のエネルギー安全保障を向上させ、米国の戦略的同盟関係を強化すると述べ、NATO諸国や日本には天然ガス輸出許可を自動的に行うとする同法案の意義を説明した。日本については、アジアにおける戦略的同盟国であり、既に世界最大の天然ガス輸入国であるが、東日本大震災による原発事故によりさらなる輸入を求めており、また、日本は、既にその天然ガスの42%をロシア、中近東、北アフリカに依存していると指摘した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-04-25/pdf/CREC-2013-04-25-pt1-PgH2305-3.pdf#page=1>>

<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8196107_po_02550114.pdf?contentNo=1>

【アメリカ】下院外交委員会におけるケリー国務長官の証言

2013年4月17日、下院外交委員会は、2014会計年度外交問題予算関連の公聴会を、中東、英国、日本、韓国、中国訪問直後のジョン・ケリー（John Kerry）国務長官を証人として開催した。ケリー長官は、北朝鮮政策について、大統領も同長官も、「〔従来と〕同じ道を繰り返すつもりはな」く、この点を中国に対して「できる限り強く明確に伝えた」こと、また、ロシア、中国、韓国、日本そして米国の目指すべき政策は「非核化」であることを強調した。

クリストファー・スミス（Christopher Smith）下院議員（ニュージャージー州、民主党）が、日本への子供の連れ去り300件はいずれも子供が未返還であることについて質問したのに対し、ケリー長官は、訪日時に高いレベルでこの問題を取り上げており、大きな、解決しなければならない問題であると述べた。また、同長官は、安倍首相が、国会に国際的な子の奪取の民事上の側面に関するハーグ条約を提出し、批准を目指すことを約束したことを評価した。TPPについては、日本が参加を切望していること、7月の交渉に日本がともに参加できるよう希望していると述べた。

なお、2013年4月18日、上院歳出委員会国務・対外活動・関連計画小委員会の公聴会でも、ケリー長官は、TPP、ハーフ条約について同様の発言を行うとともに、シリア難民支援で、日本が非常に協力していると述べた。

<<http://foreignaffairs.house.gov/hearing/hearing-securing-us-interests-abroad-fy-2014-foreign-affairs-budget>>

<<http://www.appropriations.senate.gov/webcasts.cfm?method=webcasts.view&id=05ee4e24-b335-4453-b241-9928104f773b>>

【アメリカ】米軍の海外プレゼンスの費用に関する上院軍事委員会報告書

2013年4月17日付のプレス・リリースで、上院軍事委員会は、「米軍の海外プレゼンスのための、米国並びに同盟国の貢献に関する調査」と題する報告書を公表したと発表した。カール・レヴィン（Carl Levin）上院軍事委員長（ミシガン州、民主党）は、「米軍の海外における恒久的な施設支援の支出の70%を占める日本、韓国及びドイツにおける支出の1年に及ぶ再検討の結果」であり、これら3か国は「米国の重要な同盟国であり、これらの重要な場所において米国のプレゼンスをよりよく維持するために、米国はコストを理解し、管理する必要がある」と同報告書のプレス・リリースで述べた。

同報告書は、日本との関係では、①日本の在日米軍駐留経費負担（Host Nation Support, HNS）が米国の費用の増加に迫りつつおらず、②普天間基地代替施設のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区における建設は「見込みがない（unlikely）」と指摘する一方、③普天間基地の修理建設費用について、日米両政府は相互に貢献することに合意しているが、主な負担は米国の納税者が担うこととなり、米国の他の優先課題を犠牲にすることになること、④アジア太平洋地域における海兵隊の態勢変更に伴う費用は不確実であり、議会は実施のための予算支出について制限を継続すること等を記している。

<http://www.armed-services.senate.gov/press/releases/upload/RELEASE_SASCBasingReport_041713.pdf>

【アメリカ】2014会計年度国防授權法案関連の上院公聴会

2013年4月25日、上院軍事委員会は、2014会計年度国防授權法案のうち海軍省に関する公聴会を開催した。冒頭、カール・レヴィン（Carl Levin）上院軍事委員長（ミシガン州、民主党）は、在沖縄海兵隊の再編計画について、①同委員長、ジョン・マケイン（John McCain）上院議員（アリゾナ州、共和党）、ジム・ウェブ（Jim Webb）元上院議員（バージニア州、民主党）の3人〔ウェブ議員については議員在職当時〕が、長期的な維持可能性との関係で財政、政治、外交的な現実への説明責任を果たしつつ、この地域における米国の戦略的目標により役立つよう2006年の「再編実施のための日米ロードマップ」の変更を求めてきたこと、また、②2012年4月の日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表は、日本、グアム、豪州、ハワイにおける米海兵隊のプレゼンス維持のために、両国政府が〔ロードマップの〕調整の必要性を理解したことの現れである旨発言した。その上で同委員長は、海軍省が、現在この新しい計画の詳細の策定作業をしており、最終的な〔在日米軍再編関連の〕建設日程と費用全体が不明であることを指摘し、その計画が明らかになり、上院軍事委員会が設定した

条件を満たすまで、上院軍事委員会は関連の必要事項に関する対応を延期すると述べた。

<<http://www.armed-services.senate.gov/hearings/event.cfm?eventid=ae1449f6f547a8d171ba4e7e9dc113ba>>

【アメリカ】日米関係に関する議会調査局報告書

米国議会図書館議会調査局（Congressional Research Service, CRS）が年に1回から数回改訂版を出している「日米関係：米国議会にとっての問題（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」の2013年5月1日付版は、2013年2月15日付の旧版と比べ、「最近の展開（Recent Developments）」という項目の中で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を取り上げ、また「歴史問題の再表面化」を新たな小見出しとして加えている。

具体的には、TPPについては、2013年4月24日、米政府より議会に対し、日本とTPPの交渉を開始する旨の通知をしたことが記された。「歴史問題」では、①2013年4月に168名の国会議員が靖国神社を参拝したことについて、靖国神社が、第二次世界大戦のA級戦犯を含む戦死した日本人兵士を祭っていること、②これに対し、韓国と中国が、[日本]帝国時代の侵略に対する日本の痛切な反省の念の欠如を表していること、これまでと同様に非難したこと、③日本の政治家は、他国の指導者と同様に国の戦没者に対する敬意を表明するために訪れたと説明していること、④2013年4月に、安倍首相が、国会において、1995年の村山談話をそのままでは再確認しないことを示唆し、「侵略の」定義が定まっていないと発言し、また、日本の降伏70周年の2015年に、前向きな公式声明を発出すると言明したこと、⑤韓国が閣僚レベルの会談を中止し、韓国国会が安倍首相の発言と靖国参拝を非難する決議を可決したこと、⑥日本の新聞が、米国政府が日本に対し、発言に関する懸念を非公式に伝えたこと、⑦安倍首相自身は、靖国参拝を控えており、外交関係に影響する歴史問題を回避したいと主張していることを記している。「中国との尖閣／魚釣島領土紛争」の見出しでは、中国外務省が尖閣諸島を初めて中国の「核心的利益」と呼んだこと、2013年4月に、中国の監視船が一度に8隻日本の領海に現れたことなどの新たな動きを追記している。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/205219.pdf>>

【アメリカ】朴槿恵韓国大統領の米議会演説

2013年5月8日、朴槿恵韓国大統領は、米国連邦議会上下両院合同会議において演説を行った。日本への直接の言及はなかったが、米韓パートナーシップの将来を導くビジョンとして、朝鮮半島、北東アジア、世界の3つに分けて述べた際、北東アジアの部分で、①北東アジアでは平和と協力のメカニズムの構築が必要であるが、今日、同地域の諸国は悲しいことに本来共同でできることを為し得ないでいる、②地域の経済はますます大きくなり、繋がりを深めている反面、「歴史から生じる相違は拡大」している、「過去が見えない者は将来を見ることはできない」と言われるとおりに、より大きな問題は明日についてであるにもかかわらず、昨日に起きたことを正直に認めることができないところに明日はないと発言した。さらに、③「アジアのパラドックス」と呼ぶべき、経済的相互依存の増大と政治・安全保障上の協力の後進性との断絶をい

かに管理するかが、アジアにおける新しい秩序の形成を決定づけるとした上で、北東アジアにおける平和と協力のイニシアティブを提案する。具体的には、④北東アジアにおける多国間の対話プロセスを延期する余裕はなく、米国や他の北東アジアのパートナーは、まず、環境や災害救援、原子力安全、テロ対策といったよりソフトな問題の協力から開始することが可能で、⑤こうしたプロセスを通じ信頼が構築され、それが協力の水平線を拡大することになるであろうと述べた。そして、このイニシアティブは、米韓同盟に強固に根付いているものであり、その意味で、オバマ大統領のアジア・太平洋へのリバランスを強化するものであると、米韓の協力を強調した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-05-08/pdf/CREC-2013-05-08-pt1-PgH2487-8.pdf#page=1>>

【韓国】慰安婦法の一部改正

2013年4月30日、国会本会議において、日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援及び記念事業等に関する法律の一部改正案が可決された。同改正法案は、金宇南（キム・ウナム）民主党議員が2012年12月7日に代表発議したもので、元慰安婦の保護施設に対し、国又は地方自治体が運営費用を支援する法的根拠を設けることを骨子としたものである。なお、同改正法案は2013年5月28日に公布された。同年11月29日から施行される予定である。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_K1D2B1L2U0Z7C1W7I5X4I2A5F0X1N0>

【韓国】竹島への海洋科学基地設置予算の可決

2013年5月7日、国会本会議において、2013年度第1回補正予算が可決された。補正予算には「独島（竹島の韓国名）に対する領土主権強化を推進するため」、海洋科学基地を設置するための予算50億ウォンが含まれており、今年10月までに設置を完了する予定である。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetailBudget.jsp?bill_id=PRC_W1O3P0M4F1K8C0Y9Z4N1S4E5U6Y6W8>

【韓国】原爆投下を「神の懲罰」と表現した韓国主要紙コラムに対する韓国政府の立場

2013年5月20日、韓国主要紙『中央日報』に日本への原爆投下を「神の懲罰」と表現するコラムが掲載された。5月24日の定例記者会見において、外交部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、このコラムに対する外交部の立場を尋ねる質問に対し、次のように答えた。「その文章を書いた筆者個人の見解として意見が開陳されたものと承知している。我が政府の見解とは異なっている。我が駐日大使が昨日、公の場で同様の質問を受け、韓国人の一般的な考えとは違うと発言したと承知している。」

<<http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

【韓国】尹炳世外相の記者会見における対日懸案に関する発言

2013年5月27日、尹炳世（ユン・ビョンセ）外交部長官が国内外の記者団との記者会見を開き、日韓首脳会談開催の条件を問う質問に対し、以下のように答えた。①靖国神社参拝が行われたため、ほぼ日程が確定していた自らの訪日を取り消した。②2月末以降の

日本側の動向は、我々の考えと比べて相当失望するものである。特に最近相次ぐ歴史退行的言動は、日韓の友好関係を強化しようとする韓国政府の意思に冷や水を浴びせている。③こうした雰囲気は改善しない場合、首脳会談はもちろん、政府高官の交流も容易ではなくなる。④しかし、日韓は民主主義と市場経済を共有しており、北朝鮮問題を含む多様かつ重要な戦略的利害を共有している。

次いで、「日本の右傾化」等のため日米韓協力に亀裂が生じているのではないかという質問に対し、以下のように答えた。①「右傾化」問題等には、原則に則って断固たる立場を堅持する。②北朝鮮問題を含む日韓及び米韓で利害を共有する問題については、六者会合首席代表が相互に訪問する等、依然としてさまざまな形態で協力を行っている。

次いで、橋下徹大阪市長の慰安婦発言に関する質問に対し、以下のように答えた。①橋下市長の発言は、国際社会の常識と異なる恥ずかしい発言であると多くの人々が考えている。②こうした発言をすればするほど、日本を一層孤立させると考える。そのため、今後こうした言動を行わないことが橋下市長本人及び日本の良識ある方々のために必要だと考える。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/313/pdf/313cg0004b.PDF>

【韓国】閣議で140の国政課題を最終確定

2013年5月28日、朴槿恵大統領の主宰による閣議が開かれ、140の国政課題を最終確定した。大統領職引継委員会が発表した140の国政課題と比較すると、北朝鮮核問題等に関する韓米中三者戦略対話の記述が大幅に後退し、日米韓協議との併記になった。また、日韓関係では、「安定化」と共に「安定的発展」という用語が使用される一方、外国に所在する韓国文化財の返還問題に関する項目が新設された。

<<http://www.korea.kr/policy/mainView.do?newsId=148761387>>

【韓国】第23回国連人権理事会で慰安婦及び日本の歴史認識問題に深刻な憂慮を表明

2013年6月3日に開かれた第23回国連人権理事会の一般討論において、韓国政府代表は、①最近、日本の一部政治家らが「日本軍慰安婦」を正当化する非理性的かつ容認できない発言を行っていることに対し、歴史に対する深刻な無理解並びに女性の尊厳及び真実に対する冒瀆を示すものであるとし、深い憂慮を表明した。②特に人道に反する罪に該当する「日本軍慰安婦」問題について、国連の人権関連の委員会等が継続的に勧告を出しており、最近では、「経済的、社会的及び文化的権利委員会」が元慰安婦に対するヘイトスピーチを防止するため教育を実施するよう求め、「拷問禁止委員会」が政府や公人による事実の否定、被害者を傷つけようとする試みに反対し、日本政府の措置を求めたことを強調した。③日本の指導層が歴史の暗い部分を直視し、過去の過ちに対する責任を正直かつ謙虚に認める一方、時代錯誤の言動及び歴史歪曲を正すよう強く求めた。さらには、「戦時の組織的強姦及び性奴隷」に対する人権教育及び歴史的事件に対する正確な教育を通じ、こうした悲劇的事件の再発を防止することが重要であると力説した。

これに対し、日本政府代表が答弁権を行使し、以下のような立場を表明した。①安倍晋三総理大臣は以前の政府と変わらず、日本がかつてアジアの多くの国々と国民に多大な被害と苦痛を抱かせたことを認めている。②橋下徹大阪市長の立場は日本政府の立場と完全に異なっており、この問題が政治的、外交的問題になってはならないと考える。③第2次世界大戦関連の賠償問題は、サンフランシスコ平和条約及びその他の二国間条約等によっ

て法的に解決されており、日本政府は元慰安婦に実質的な支援を行うため、1995年に設立された「女性のためのアジア平和国民基金」に最大限の協力を提供した。

これに対し、韓国政府代表は以下のように反論した。①日本が慰安婦問題に対する法的責任を否認していることに対して深く憂慮し、この問題は1965年の日韓基本条約で議論されたこともなく、同協定によって解決されていないため、日本の法的責任は依然として残っている。②我が政府は、日韓基本条約に基づき、2011年に同問題解決のための二国間協定を二度にわたって申し入れたが、日本側の回答がない状況であり、日本政府が我々の協定提案に応じるよう求める。③生存する被害者の大部分が高齢であることを考慮し、日本政府は同問題の解決が急務であることを認識し、国際社会の勧告に基づいて法的責任を認め、被害者が受入れ可能な解決策を講じるよう改めて要請する。

<<http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】国会女性家族委員会に慰安婦問題対策小委員会を設置

2013年6月5日、第365回国会（臨時会）女性家族委員会全体会議において、「日本軍慰安婦問題対策小委員会構成の件」が上程され、全会一致で可決された。提案理由の説明を行った金姫廷（キム・ヒジョン）セヌリ党議員は、日本、台湾、フィリピンへの海外視察結果の報告を行うとともに、「歴史歪曲と妄言に積極的に対応し、国際的協調体制を構築するため」に小委員会設置が必要であると主張した。同小委員会は、与野党3人ずつの計6人で構成され、委員長は与党・セヌリ党が務める予定となっている。

<<http://www.assembly.go.kr>>より

【中国】靖国神社参拝

2013年4月22日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、安倍晋三内閣総理大臣の靖国神社への供物奉納や閣僚の靖国神社参拝について、次のようにコメントした。「靖国神社問題は日本の為政者が自国の過去に誠実に向き合うことができるのか、日本軍国主義の侵略の歴史を正しく認識し対応することができるのか、被害国の国民感情を尊重することができるのか、ということに関わっている。中国を含め各国の人民がそれを注視している。日本軍国主義が第二次大戦中に犯した侵略の罪状には動かぬ証拠がある。日本は過去の侵略の歴史を正視し深く反省することによってのみ、未来を切り開きアジアの隣国と友好協力関係を発展させることができる。中日関係の発展についての中国側の立場ははっきりしている。我々は中日間の4つの文書の原則を基礎として両国の戦略的互惠関係を発展させることを願っている。同時に、我々は、日本が歴史を正視して深く反省し、歴史問題を正しく処理し、両国関係の改善・発展のために必要な条件を創り出すよう促したい。」

また、華春瑩報道官は4月25日の定例記者会見において、次のようにコメントした。「靖国神社問題の本質は、日本の政府と指導者がアジアの隣国に対する過去の侵略の歴史をどのように認識し向き合うかということである。もし日本の指導者が日本軍国主義の対外侵略と植民地統治を“誇るべき”“歴史と伝統”とみなし、第二次大戦の結果と戦後の国際秩序に挑戦しようとするなら、日本は永遠に歴史の暗い影から脱することができず、日本とアジアの隣国の関係に未来はないだろう。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1033998.shtml>

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1035266.shtml>

【中国】歴史認識

2013年5月9日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、5月8日の参議院予算委員会における安倍晋三内閣総理大臣の侵略の定義に関する発言について、次のようにコメントした。「我々は歴史問題に関する日本の指導者の発言に注目している。日本軍国主義の対外侵略の歴史には動かぬ証拠があり、国際社会で既に定説となっており、学術問題などではない。日本は過去に誠実に向き合うことによつてのみ未来を切り開くことができるのだということを重ねて申し述べたい。我々は日本側の言動を今後も注視していく。日本側が正しく歴史を鑑とし、実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を得ることを願っている。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1038866.shtml>

【中国】従軍慰安婦

2013年5月14日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、橋下徹・日本維新の会共同代表の従軍慰安婦に関する発言について、次のようにコメントした。「“慰安婦”の強制は日本軍国主義が第二次大戦中に犯した重大な罪であり、被害者の人格の尊厳に関わる重大な人権問題である。日本の政治に携わる人物が人類の良識と歴史的正義に公然と挑戦する発言をしたことに我々は驚愕し、強い憤りを覚える。過去にどのように対処するかは日本がどのような未来に進むかを定めるものであり、日本がどのような選択をするかをアジアの隣国と国際社会は注視している。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1040240.shtml>

【中国】尖閣諸島

2013年5月28日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、尖閣諸島の帰属問題について、次のようにコメントした。「近代以降、日本軍国主義が侵略戦争を発動し、台湾とその付属島嶼等の中国領土を不法に占領し盗み取った。これは拭い去ることのできない歴史的事実である。日本はポツダム宣言を受諾し、無条件降伏した。ポツダム宣言の第8条には、カイロ宣言の条項は履行されるべきだと明記されている。カイロ宣言には、日本が盗み取った中国領土は中国に返還すると明記されている。1972年の中日国交正常化で署名された中日共同声明にも、日本側はポツダム宣言第8条に基づく立場を堅持すると明記されている。これらは明白な歴史的事実である。我々は、日本側が歴史を正視する態度を取って考え方を見直し、再び常識に欠ける発言をしないよう求める。」

また、洪磊報道官は6月4日の定例記者会見において、尖閣諸島領有権の「棚上げ合意」の有無について、次のようにコメントした。「中日国交正常化交渉と平和友好条約締結において、両国の当時の指導者は、中日関係の大局的見地から、“釣魚島（尖閣諸島の中国名）問題はそのまま置いて、後の解決を待つ”ことで重要な了解と共通認識に達した。これは歴史的事実である。日本側の昨年以来の振舞いはそのような了解と共通認識を破るものであり、現在の釣魚島情勢の緊張の源となっている。我々は日本政府に対し、歴史を正視し、事実を尊重し、釣魚島問題の棚上げを両国が確認したことを認めた野中広務・元内閣官房長官のような日本国内の有識者の声を重視し、対話を通じて釣魚島問題を解決する道に戻るよう重ねてお願いしたい。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1044736.shtml>

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1047084.shtml>